

2023年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス

上場取引所

東

コード番号 2927 URL <https://www.ams-life.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅山 雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長室長 (氏名) 南方 茂穂

TEL 054-281-5238

定時株主総会開催予定日 2023年11月28日

配当支払開始予定日

2023年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	25,579	11.1	1,636	61.2	1,654	23.1	1,083	47.3
2022年8月期	23,024		1,015		1,343		735	

(注) 包括利益 2023年8月期 1,124百万円 (36.0%) 2022年8月期 827百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	77.14	77.09	8.5	4.2	6.4
2022年8月期	52.33	52.08	6.1	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 百万円 2022年8月期 百万円

(注) 2023年8月期 売上高 : 対前期比 111.1%
営業利益 : 対前期比 161.2%
経常利益 : 対前期比 123.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 147.3%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	41,052	13,138	31.9	936.87
2022年8月期	37,348	12,445	33.2	884.53

(参考) 自己資本 2023年8月期 13,089百万円 2022年8月期 12,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	900	1,981	1,881	11,062
2022年8月期	1,492	1,077	1,159	10,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期		15.00		15.00	30.00	420	57.3	3.5
2023年8月期		12.50		15.00	27.50	385	35.7	3.0
2024年8月期(予想)		15.00		15.00	30.00		37.3	

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,764	10.6	771	13.8	763	7.9	471	14.0	33.78
通期	28,455	11.2	1,801	10.1	1,788	8.1	1,123	3.7	80.42

通期 売上高 : 対前期比 111.2%
 営業利益 : 対前期比 110.1%
 経常利益 : 対前期比 108.1%
 親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 103.7%

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2023年8月期	14,387,699 株	2022年8月期	14,387,699 株
2023年8月期	416,094 株	2022年8月期	352,594 株
2023年8月期	14,044,029 株	2022年8月期	14,051,944 株

(参考) 個別業績の概要

2023年8月期の個別業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	11,932	2.7	1,067	17.3	1,273	21.9	911	25.8
2022年8月期	11,624		910		1,045		724	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	64.90	64.86
2022年8月期	51.55	51.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	29,130	10,634	36.5	761.13
2022年8月期	27,611	10,163	36.7	722.39

(参考) 自己資本 2023年8月期 10,634百万円 2022年8月期 10,138百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]P4(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、新業態への進出による経営の多角化と自社グループ内に様々な業態を持つことにより、自社グループ内で全てを完結する複合企業体を目指しております。本年4月に開校した日本語学校に合わせ、旅行業、観光事業を1月よりスタートさせ、また、ベトナム国の給食事業企業を1月に連結子会社化いたしました。さらに、8月中国重慶市に販売子会社を新設、10月に不動産事業、建設事業、飲食事業等を展開する国内企業を連結子会社化いたしました。

業績につきましては、好調を維持した医薬品事業が増収増益となったことに加え、アフターコロナにより回復基調にある百貨店事業や飲食事業が増収となり、連結売上高は25,579百万円（前期比111.1%）となりました。利益面につきましては、増収効果により売上総利益が増加、営業利益は1,636百万円（前期比161.2%）となりました。経常利益については、営業利益増益影響により1,654百万円（前期比123.1%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,083百万円（前期比147.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

・OEM部門

ダイエット関連、ロコモ対策、アイケアなど機能性表示食品全般の受注が堅調に推移いたしました。さらに、外出機会の増加やインバウンド消費の回復等により店舗販売業の顧客における受注が好調に推移いたしました。人材の採用・育成を中心に営業体制の強化を図っております。

生産面においては、昨年10月に千葉工場の改修工事が完了いたしました。イスラム圏での売上拡大を図るため、同工場のハラール認証取得に向け取り組んでおります。

・自社製品販売部門

店舗販売は、来客数の増加や催事・相談会等の販売強化による増収など回復基調で推移いたしました。海外販売は、美容商材のほか、アンチエイジング製品が流行となり売上に寄与いたしました。通信販売は、販売促進活動を強化している機能性表示食品が堅調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高15,249百万円（前期比100.7%）、営業利益1,991百万円（前期比99.6%）となりました。

② 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医薬品事業の好調を牽引している一般用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品については、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』（下剤）、生活習慣改善薬のジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を伸ばした影響が加わり、利益面において安定的に黒字が出せる体制となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高が2,087百万円（前期比117.5%）、営業利益202百万円（前期比109.7%）となりました。

③ 百貨店事業

さいか屋では、2016年2月期連結会計年度より8期連続で計上し続けた多額な赤字経営を解消すべく、今年度より抜本的な経営スキームの改革による黒字体質への早期転換を目指しており、その将来投資として事業構造改善費用を計上したものの、それを上回る営業利益を叩き出し、9期ぶりの黒字転換となりました。

第1四半期に開催した「創業150年記念感謝還元祭」、第2四半期に開催した「大幅改装のための改装売りつくしセール」が売上高増に寄与。第3四半期は、大型家電量販店であるヤマダデンキ開店に向けた改装工事（既存

店舗の再編含む)の影響で藤沢店の売上高が減少したものの、第4四半期以降、6月2日のヤマダデンキ開店にて増加した入店客数により、百貨店ゾーンとの相乗効果が得られたことに加え、賃料収入が拡大いたしました。

また、通期を通して行ってきた金地金買取の好調に加え、グループのシナジー効果を活用した販売促進企画(健康食品の通販広告を神奈川新聞に掲載する等)や、各お取引先様との取引条件改定交渉を実施する等、様々な取組みにより抜本的な経営スキームの改革が進んでおります。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高が5,203百万円(前年12か月(2021年9月1日~2022年8月31日)対比110.7%)、営業利益94百万円(前年12か月(同)対比344百万円の営業利益の改善)となりました。

④ 飲食事業

なすび各店舗において個人客を中心に来客数が回復傾向にあり、特に昨年12月は大幅に客足が増え売上増に寄与いたしました。コロナ5類移行間近の3月より法人関係の宴会や会食需要が増加し、5月以降には観光需要等で大型店舗の「なすび総本店」「茄子の花 無庵」等がコロナ前(2019年度)に迫る売上まで回復いたしました。利益面においても、集客及び経費コントロール、原価の高騰に伴う価格の見直しに注力しており改善が進んでおります。

以上の結果、飲食事業の業績は決算期変更の影響も加わり、売上高が1,482百万円(前期比161.1%)、営業損失119百万円(前期に比べ235百万円の営業利益の改善)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,749百万円増加し、19,875百万円となりました。この増加要因は主として、流動資産のその他が1,045百万円、現金及び預金が804百万円、仕掛品が325百万円、受取手形及び売掛金が263百万円、商品及び製品が165百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ954百万円増加し、21,177百万円となりました。この増加要因は主として、投資その他の資産が192百万円減少、のれんの償却等により無形固定資産が75百万円減少した反面、有形固定資産が1,222百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円増加し、14,854百万円となりました。この増加要因は主として、短期借入金が1,098百万円、契約負債が250百万円、未払法人税等が193百万円、1年以内返済予定の長期借入金が120百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加し、13,059百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が1,183百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、13,138百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が689百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、当連結会計年度末は11,062百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は900百万円（前期比591百万円の収入減）となりました。

これは主として、棚卸資産の増加額633百万円、法人税等の支払額282百万円、仕入債務の減少額210百万円、売上債権の増加額206百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益1,545百万円、減価償却費823百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,981百万円（前期比903百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入868百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出1,975百万円、投資有価証券の取得による支出614百万円などにより資金が減少したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,881百万円（前期比721百万円の収入増）となりました。

これは主として、配当金の支払額385百万円、長期借入金の返済による支出379百万円、自己株式取得による支出79百万円などにより資金が減少した反面、短期借入金の純増加額1,093百万円、長期借入れによる収入1,684百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ヘルスケア事業において海外受注が回復することが見込まれます。また、百貨店事業の(株)さいか屋は、藤沢店でのヤマダデンキ開店にて増加した入店客数による百貨店ゾーンとの相乗効果が継続して得られることに加え、来春に横須賀店の地下1階における食品売場の大幅なりニューアルによる効果が見込まれます。飲食事業の(株)なすび・グループに新たに加わったFSC(株)は、個人客・法人客・観光客ともに来客数が回復傾向にあり、この需要が続くと予測しております。これらにより、当社グループの業績は上向きに推移するものと思われま

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,377,778	11,182,021
受取手形	183,253	238,719
売掛金	2,395,366	2,603,430
商品及び製品	1,529,950	1,694,975
仕掛品	834,751	1,160,185
原材料及び貯蔵品	1,363,303	1,507,705
その他	456,670	1,502,050
貸倒引当金	△15,816	△14,023
流動資産合計	17,125,257	19,875,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,761,436	21,774,709
減価償却累計額	△15,509,490	△15,646,752
建物及び構築物（純額）	5,251,945	6,127,957
機械装置及び運搬具	3,697,522	3,764,167
減価償却累計額	△2,959,133	△3,092,134
機械装置及び運搬具（純額）	738,388	672,032
土地	9,604,660	10,057,600
建設仮勘定	180,630	154,918
その他	1,029,143	936,816
減価償却累計額	△881,952	△804,417
その他（純額）	147,191	132,399
有形固定資産合計	15,922,817	17,144,907
無形固定資産		
のれん	1,338,673	1,289,580
その他	118,076	91,937
無形固定資産合計	1,456,749	1,381,518
投資その他の資産		
投資有価証券	849,012	540,136
繰延税金資産	35,215	93,747
その他	2,017,396	2,076,177
貸倒引当金	△57,789	△59,039
投資その他の資産合計	2,843,836	2,651,021
固定資産合計	20,223,403	21,177,447
資産合計	37,348,660	41,052,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414,316	3,265,335
短期借入金	6,816,513	7,914,677
1年内返済予定の長期借入金	182,320	303,228
未払法人税等	175,292	368,337
賞与引当金	152,512	170,085
契約負債	1,331,472	1,567,449
その他	1,146,322	1,265,296
流動負債合計	13,218,748	14,854,410
固定負債		
長期借入金	10,136,122	11,319,911
長期未払金	39,499	1,131
繰延税金負債	265,547	258,694
役員退職慰労引当金	230,435	736,923
退職給付に係る負債	770,959	255,807
その他	242,198	487,415
固定負債合計	11,684,762	13,059,885
負債合計	24,903,511	27,914,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,640,231	2,638,998
利益剰余金	7,880,483	8,570,046
自己株式	△305,391	△353,345
株主資本合計	12,347,163	12,987,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△808	19,440
為替換算調整勘定	25,907	30,278
退職給付に係る調整累計額	42,259	52,327
その他の包括利益累計額合計	67,358	102,045
新株予約権	24,568	—
非支配株主持分	6,058	48,630
純資産合計	12,445,149	13,138,215
負債純資産合計	37,348,660	41,052,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	23,024,860	25,579,009
売上原価	14,442,025	16,256,131
売上総利益	8,582,834	9,322,878
販売費及び一般管理費	7,567,815	7,686,592
営業利益	1,015,018	1,636,285
営業外収益		
受取利息	4,058	4,187
受取配当金	12,533	12,098
投資有価証券売却益	20,128	44,378
受取賃貸料	12,762	14,850
助成金収入	335,174	16,941
その他	23,733	24,198
営業外収益合計	408,392	116,655
営業外費用		
支払利息	57,591	57,555
投資有価証券売却損	5,138	8,516
その他	17,487	32,761
営業外費用合計	80,217	98,833
経常利益	1,343,193	1,654,107
特別利益		
固定資産売却益	285	267
債務免除益	—	46,838
新株予約権戻入益	—	332
その他	—	210
特別利益合計	285	47,648
特別損失		
固定資産売却損	61	7
固定資産除却損	73,084	31,618
投資有価証券評価損	4,712	—
減損損失	15,419	273
役員退職慰労金	8,346	—
店舗閉鎖損失	—	28,277
事業構造改善費用	—	95,610
その他	6,415	—
特別損失合計	108,039	155,787
税金等調整前当期純利益	1,235,439	1,545,969
法人税、住民税及び事業税	468,306	541,605
法人税等調整額	29,615	△83,011
法人税等合計	497,922	458,594
当期純利益	737,517	1,087,374
非支配株主に帰属する当期純利益	2,163	4,048
親会社株主に帰属する当期純利益	735,353	1,083,326

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	737,517	1,087,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,129	20,248
為替換算調整勘定	18,206	7,294
退職給付に係る調整額	25,403	10,067
その他の包括利益合計	89,739	37,610
包括利益	827,256	1,124,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,093	1,118,013
非支配株主に係る四半期包括利益	2,163	6,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,839	2,438,494	7,591,027	△141,364	12,019,997
当期変動額					
剰余金の配当			△423,243		△423,243
親会社株主に帰属する当期純利益			735,353		735,353
自己株式の取得				△288,891	△288,891
自己株式の処分		△29,104		124,864	95,760
利益剰余金から資本剰余金への振替		22,654	△22,654		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		208,219			208,219
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	201,737	289,455	△164,026	327,166
当期末残高	2,131,839	2,640,231	7,880,483	△305,391	12,347,163

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△46,937	7,701	16,855	△22,380	90,138	743,413	12,831,167
当期変動額							
剰余金の配当							△423,243
親会社株主に帰属する当期純利益							735,353
自己株式の取得							△288,891
自己株式の処分							95,760
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							208,219
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,129	18,206	25,403	89,739	△65,570	△737,354	△713,185
当期変動額合計	46,129	18,206	25,403	89,739	△65,570	△737,354	△386,018
当期末残高	△808	25,907	42,259	67,358	24,568	6,058	12,445,149

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,839	2,640,231	7,880,483	△305,391	12,347,163
当期変動額					
剰余金の配当			△386,421		△386,421
親会社株主に帰属する当期純利益			1,083,326		1,083,326
自己株式の取得				△79,568	△79,568
自己株式の処分		△7,341		31,613	24,272
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,341	△7,341		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,200			△1,200
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,233	689,563	△47,954	640,375
当期末残高	2,131,839	2,638,998	8,570,046	△353,345	12,987,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△808	25,907	42,259	67,358	24,568	6,058	12,445,149
当期変動額							
剰余金の配当							△386,421
親会社株主に帰属する当期純利益							1,083,326
自己株式の取得							△79,568
自己株式の処分							24,272
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,200
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,248	4,371	10,067	34,686	△24,568	42,571	52,690
当期変動額合計	20,248	4,371	10,067	34,686	△24,568	42,571	693,065
当期末残高	19,440	30,278	52,326	102,045	—	48,630	13,138,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,235,439	1,545,969
減価償却費	853,629	823,672
のれん償却額	152,991	160,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,176	△543
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,214	17,572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,607	△19,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,986	25,372
受取利息及び受取配当金	△16,592	△16,286
支払利息	57,591	57,555
固定資産売却損益(△は益)	△223	△259
固定資産除却損	73,084	31,618
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,990	△44,378
投資有価証券評価損益(△は益)	4,712	—
助成金収入	△335,174	△16,941
減損損失	15,419	—
債務免除益	—	△46,838
新株予約権戻入益	—	△332
事業構造改善費用	—	95,610
売上債権の増減額(△は増加)	△332,583	△206,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	123,424	△633,439
仕入債務の増減額(△は減少)	447,300	△210,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	232,404	△51,066
その他	△294,251	△323,027
小計	2,214,384	1,187,646
利息及び配当金の受取額	16,445	16,265
利息の支払額	△58,449	△58,840
助成金の受取額	313,844	38,472
法人税等の支払額	△993,807	△282,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,417	900,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△693,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	1,128,000	240,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△957,971	△1,975,234
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,015	184
投資有価証券の取得による支出	△501,458	△614,290
投資有価証券の売却による収入	453,626	868,762
敷金及び保証金の差入による支出	△906,718	△19,226
敷金及び保証金の回収による収入	391,056	78,948
貸付金による支出	△3,300	△212,000
貸付金の回収による収入	545	352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△114,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,000	—
その他	6,287	4,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,917	△1,981,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,853,980	1,093,866
長期借入れによる収入	635,000	1,684,510
長期借入金の返済による支出	△1,034,901	△379,812
自己株式の取得による支出	△288,891	△79,568
配当金の支払額	△421,999	△385,107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△533,298	△1,200
その他	△50,278	△51,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,612	1,881,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,529	4,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,590,642	804,242
現金及び現金同等物の期首残高	8,667,136	10,257,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,257,778	11,062,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,136,419	1,775,952	4,700,424	920,510	491,552	23,024,860	—	23,024,860
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,136,419	1,775,952	4,700,424	920,510	491,552	23,024,860	—	23,024,860
セグメント利益又は 損失(△)	1,999,649	184,248	△249,461	△354,797	9,850	1,589,488	△574,470	1,015,018

(注) 1. セグメント利益の調整額△574,470千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,249,817	2,087,128	5,203,982	1,482,588	1,555,491	25,579,009	—	25,579,009
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,249,817	2,087,128	5,203,982	1,482,588	1,555,491	25,579,009	—	25,579,009
セグメント利益又は 損失(△)	1,991,977	202,207	94,647	△119,366	△18,500	2,150,966	△514,681	1,636,285

(注) 1. セグメント利益の調整額△514,681千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

5SPRO Joint Stock Companyの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は109,647千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額 884円53銭	1株当たり純資産額 936円87銭
1株当たり当期純利益 52円33銭	1株当たり当期純利益 77円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77円09銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	735,353	1,083,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	735,353	1,083,326
普通株式の期中平均株式数(株)	14,051,944	14,044,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,524	8,541
(うち新株予約権(株))	(67,524)	(8,541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	連結子会社の(株)さいか屋 が発行のA種優先株式 1,483,036株	連結子会社の(株)さいか屋 が発行のA種優先株式 1,483,036株

(重要な後発事象)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得

当社は、2023年10月2日開催の取締役会決議及び同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2023年10月2日付でクリアライズ株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クリアライズ株式会社

事業の内容 持株会社(グループ会社が不動産事業、建築事業、飲食事業を展開)

なお、被取得企業の株式取得に伴い同社の100%子会社であるイノベーションアンドディベロップメント株式会社、さらに、その子会社であるスマイルライフプラス株式会社、スマイスホーム株式会社、FSC株式会社、伸栄建築株式会社、スマイルライフパートナーズ株式会社及びプレアス株式会社の7社についても当社の子会社となります。

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、健康食品受託製造事業を核として、新業態への進出による経営の多角化と自社グループ内に様々な業態を持つことにより、自社グループ内で全てを完結する複合企業体を目指しております。2021年3月30日に株式会社エーエフシー不動産を、同年10月1日に株式会社AFC建設を新設致しました。また、同年6月1日に静岡市内を中心に飲食事業を展開する株式会社なすびを連結子会社化致しました。

クリアライズは、グループ会社に不動産事業、建築事業、飲食事業を展開しております。

当社グループに、クレアライズを迎え入れることで、両社間でのノウハウ、顧客基盤の拡大等シナジー効果を生み出し、当社グループの更なる事業成長に寄与できるものと判断致しました。

③企業結合日

2023年10月2日（現金を対価とする株式取得日）

2023年11月30日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得価額

1円